

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社ADEKA

上場取引所 東

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	126,127	10.0	10,706	4.9	11,244	6.7	7,756	6.8
2018年3月期第2四半期	114,712	5.3	10,205	3.3	10,542	18.9	7,262	19.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,741百万円 (△38.5%) 2018年3月期第2四半期 9,330百万円 (301.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	75.34	—
2018年3月期第2四半期	70.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	403,613	235,407	49.4
2018年3月期	312,152	205,088	63.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 199,224百万円 2018年3月期 196,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2019年3月期	—	21.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	24.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2018年5月10日に公表の決算短信に記載した配当予想を修正しています。詳細は、本日(2018年11月14日)公表いたしました「2019年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	298,000	24.4	25,500	19.5	26,000	16.4	16,400	6.9	159.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

日本農薬株式会社、株式会
 新規 3 社 (社名) 社ニチノーサービス、Sipcam 、 除外 1 社 (社名)
 Nichino Brasil S.A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	103,651,442 株	2018年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	870,790 株	2018年3月期	721,601 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	102,950,646 株	2018年3月期2Q	102,847,767 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、安定した成長が続く一方で、米中貿易摩擦の影響や欧州の政治情勢、中東及びアジア地域における地政学リスクへの警戒感が高まるなど、先行き不透明な状況が続きました。国内は、相次いで発生した自然災害の影響を受けつつも、政府の経済政策や海外経済の成長を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧米及び中国市場での販売が堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、データセンターや車載向けに半導体需要が拡大したことに加え、大型テレビ、車載向けに液晶ディスプレイの需要が拡大しました。製パン・製菓関連分野は、記録的な猛暑や自然災害の影響を受け、パン等の消費が落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年度から3カ年の中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートし、基本戦略として掲げる「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと、さらなる成長に向けた投資を実行しました。樹脂添加剤では、三重工場でもリオレフィン用添加剤の設備増強を進めています。機能化学品では、千葉工場でも化粧品原料の設備が完成し、生産能力を増強しました。食品では、中国の艾迪科食品（常熟）有限公司でも加工食品の新製造棟が完成しました。

また、事業領域の拡大と新規事業の早期育成を図るべく、持分法適用会社であった日本農薬株式会社の株式を追加取得し、2018年9月28日付で本社及びその子会社9社を連結の範囲に含めています。なお、当第2四半期連結累計期間に係る業績は、持分法による投資利益として計上しています。第3四半期連結会計期間以降、当社の連結業績に寄与することを見込んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,261億27百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は107億6百万円（同4.9%増）、経常利益は112億44百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億56百万円（同6.8%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は、848億95百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は100億80百万円（同8.3%増）となりました。

①樹脂添加剤

ポリオレフィン用添加剤は、世界的な樹脂需要の高まりを背景に、核剤/透明化剤、光安定剤などの高機能添加剤及び汎用酸化防止剤の販売が海外で堅調に推移しました。

可塑剤・塩ビ用安定剤は、自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が海外で好調に推移しましたが、塩ビ用安定剤の販売が伸び悩み、全体としては前年同期並みの推移となりました。

難燃剤は、家電向けに縮合リン酸エステル系難燃剤の販売が海外で好調に推移したほか、建材、電線向けにイントメッセント系難燃剤の市場開拓が進展し、販売が堅調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、原材料価格上昇の影響や積極的な設備投資による固定費の増加により、前年同期に比べ増収減益となりました。

②情報・電子化学品

情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化や好調な半導体市場の需要を捉え、光学フィルムやフォトレジスト向けに光硬化樹脂、光開始剤の販売が好調に推移しました。

電子材料は、データセンター向けなどを中心に旺盛なメモリ需要が続き、DRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、液晶ディスプレイのエッチング工程向けに回路材料の販売が国内で好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

界面化学品は、自動車の燃費向上やCO₂排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で堅調に推移しました。また、電子機器の接着用途で高機能エポキシ樹脂の販売が好調に推移しました。

工業用薬剤は、トイレタリー等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が堅調に推移しました。また、電子回路用途向けに過酸化製品の販売が堅調に推移しました。

機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響を受けスプレッドが縮小し、前年同期に比べ増収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は、352億19百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3億72百万円（同46.0%減）となりました。

国内では、猛暑、豪雨、地震の影響を受けましたが、製パン・製菓向けを中心にマーガリン、ショートニング類の販売が堅調に推移しました。また、洋菓子・デザート向けにホイップクリーム等の販売が好調に推移しました。

海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、特に中国で製パン・製菓向けのマーガリン、ショートニング類などの販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、乳原料などの原材料価格上昇の影響を受け、前年同期に比べ増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ914億61百万円増加（前期比29.3%増）し、4,036億13百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化によるものです。

負債につきましては、前期末に比べ611億42百万円増加（前期比57.1%増）し、1,682億6百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化によるもの及び短期借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ303億19百万円増加（前期比14.8%増）し、2,354億7百万円となりました。これは主に日本農薬株式会社の連結子会社化により、非支配株主持分が増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月28日付で日本農薬株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の2018年10月1日から2019年3月31日までの6カ月分の業績を当社の2019年3月期連結業績に算入することから、のれんの償却や非支配株主に帰属する四半期純利益等の会計処理を加味し、業績予想を下表の通り修正しています。

なお、2018年10月から2019年3月までの期間における為替レートは、「1USドル=109円、1ユーロ=130円」と想定しています。

[2019年3月期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	259,000	22,100	23,200	15,900	154.47
今回修正予想 (B)	298,000	25,500	26,000	16,400	159.56
増減額 (B-A)	39,000	3,400	2,800	500	—
増減率 (%)	15.1	15.4	12.1	3.1	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	239,612	21,335	22,337	15,346	149.18

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,669	69,950
受取手形及び売掛金	55,397	80,494
有価証券	7,763	5,505
商品及び製品	22,833	35,640
仕掛品	4,928	5,960
原材料及び貯蔵品	18,452	24,460
その他	6,250	10,057
貸倒引当金	△341	△778
流動資産合計	164,953	231,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,104	30,398
機械装置及び運搬具（純額）	29,882	34,152
土地	21,282	27,347
その他（純額）	9,276	12,833
有形固定資産合計	85,546	104,731
無形固定資産		
のれん	29	7,910
その他	4,051	5,137
無形固定資産合計	4,080	13,048
投資その他の資産		
投資有価証券	46,123	38,398
その他	11,448	16,144
投資その他の資産合計	57,571	54,542
固定資産合計	147,198	172,322
資産合計	312,152	403,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,599	50,885
短期借入金	15,567	41,744
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	3,040	2,771
賞与引当金	2,355	3,128
環境対策引当金	—	778
その他の引当金	75	104
その他	15,877	19,382
流動負債合計	75,815	119,095
固定負債		
社債	—	1,694
長期借入金	7,349	21,098
退職給付に係る負債	16,959	18,015
その他の引当金	274	212
その他	6,663	8,089
固定負債合計	31,248	49,110
負債合計	107,063	168,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,944	22,944
資本剰余金	19,985	20,022
利益剰余金	135,988	141,466
自己株式	△554	△1,221
株主資本合計	178,363	183,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,002	11,421
土地再評価差額金	4,276	4,276
為替換算調整勘定	4,346	2,533
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,219
その他の包括利益累計額合計	18,256	16,011
非支配株主持分	8,468	36,182
純資産合計	205,088	235,407
負債純資産合計	312,152	403,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	114,712	126,127
売上原価	86,806	96,367
売上総利益	27,905	29,759
販売費及び一般管理費	17,700	19,052
営業利益	10,205	10,706
営業外収益		
受取利息	141	132
受取配当金	248	221
持分法による投資利益	—	152
為替差益	80	113
その他	286	355
営業外収益合計	757	975
営業外費用		
支払利息	194	204
持分法による投資損失	74	—
その他	151	233
営業外費用合計	420	437
経常利益	10,542	11,244
特別利益		
段階取得に係る差益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産廃棄損	128	186
特別損失合計	128	186
税金等調整前四半期純利益	10,414	11,125
法人税、住民税及び事業税	2,757	2,871
法人税等調整額	△58	31
法人税等合計	2,699	2,903
四半期純利益	7,715	8,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	466
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,262	7,756

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,715	8,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	△557
為替換算調整勘定	△218	△2,049
退職給付に係る調整額	140	124
持分法適用会社に対する持分相当額	571	1
その他の包括利益合計	1,615	△2,481
四半期包括利益	9,330	5,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,979	5,511
非支配株主に係る四半期包括利益	351	229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,414	11,125
減価償却費	4,628	4,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	521	492
固定資産廃棄損	128	186
受取利息及び受取配当金	△390	△353
支払利息	194	204
為替差損益 (△は益)	△286	15
持分法による投資損益 (△は益)	74	△152
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,410	△2,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,739	△439
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,833	954
その他	△1,833	△996
小計	10,133	12,934
利息及び配当金の受取額	571	590
利息の支払額	△197	△192
法人税等の支払額	△3,645	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,862	9,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	7,800	8,200
有価証券の取得による支出	△9,300	△6,100
有形固定資産の取得による支出	△5,619	△6,989
無形固定資産の取得による支出	△393	△397
投資有価証券の取得による支出	△33	△313
長期貸付けによる支出	△0	△1,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,543
その他	329	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,217	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△541	20,257
長期借入れによる収入	1,474	6,909
長期借入金の返済による支出	△1,323	△5,790
配当金の支払額	△2,066	△2,275
その他	△157	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	18,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,909	18,939
現金及び現金同等物の期首残高	50,762	48,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,852	67,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	76,486	33,875	110,362	4,349	114,712	—	114,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	12	81	6,807	6,888	△6,888	—
計	76,555	33,887	110,443	11,157	121,600	△6,888	114,712
セグメント利益	9,308	688	9,997	397	10,394	△189	10,205

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,895	35,219	—	120,115	6,012	126,127	—	126,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	14	—	79	7,153	7,232	△7,232	—
計	84,961	35,233	—	120,194	13,165	133,360	△7,232	126,127
セグメント利益	10,080	372	—	10,452	685	11,137	△430	10,706

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△430百万円は、セグメント間取引消去額等を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得した日本農薬株式会社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「食品事業」に「ライフサイエンス事業」を加えています。ただし、日本農薬株式会社の株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間には、同社の経営成績は含まれていません。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次の通りです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、フィリング類等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

日本農薬株式会社の株式を取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフサイエンス事業」のセグメント資産が、101,877百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本農薬株式会社の株式を取得し、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフサイエンス事業」のセグメントにおいて、のれんが7,910百万円増加しています。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。